

基本事業コード	30000001	担当課所名	議会事務局
基本事業名	議会管理運営事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要
議会が適正に運営されるよう、議案の審査や協議を行う。また、「開かれた議会」に向けて議会に関する情報を積極的に市民に提供する。

対象
議員、市民、他自治体の議会

意図
(対象をどのようにしたいか)
議会を適正に運営する。また、その情報を市民に提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市議会本会議のインターネット配信アクセス数		件	2,423	3,200	4,742	3,200	
会議録アクセス数		件	3,156	3,200	3,028	3,200	
本会議の傍聴者数		人	418	350	526	550	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	事務局庶務全般に関する業務	指標: -			-	-	B	○
		174,225,135	173,727,682	176,242,000			維持; 拡充	
02	各議長会・協議会に関する業務	指標: 議長会、協議会等への出席率			100	%	A	
		1,154,000	1,169,000	1,330,000	78.9		維持; 維持	
03	行政視察に関する業務	指標: 視察後の報告書公開率			100	%	A	
		2,255,709	1,799,290	3,590,000	100		維持; 維持	
04	議会報告に関する業務	指標: インターネット中継公開までの平均所要日数			7	日	B	◎
		3,648,132	3,101,922	3,900,000	6.2		維持; 拡充	
05	本会議に関する業務	指標: 会議録公開までの平均所要日数			60	日	B	○
		3,742,814	3,785,128	6,324,000	50.5		維持; 拡充	
06	傍聴に関する業務	指標: 本会議の傍聴者数			500	人	A	
		0	0	0	526		維持; 維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	191,156,000	191,770,000	
事業費の合計(円) (A)	185,025,790	183,583,022	191,386,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	185,025,790	183,583,022	191,386,000

正規職員	業務量	5.41人	5.27人
	人件費(B)	32,389,567	31,397,914
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	0.80人
	人件費	1,872,000	1,872,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		217,415,357	214,980,936

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 議会情報の公開は、傍聴、本会議インターネット中継、会議録や政務活動費等のホームページ掲載、市議会だよりなど、複数のツールで行っている。このうち、会議録アクセス数は前年度比0.4%減少したが、インターネット配信アクセス数は同195.7%、本会議の傍聴者数は同25.8%の大幅増となった。理由として、スマートフォンやタブレット型端末での閲覧が可能となった、市民の関心が高かったであろう議案の上程・採決、市議会議員一般選挙の直前年度であったということが推測される。今後も利便性向上のため多岐にわたるツールの充実に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 「開かれた議会」に向けて積極的に情報公開を行っており、構成した事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 議会事務局が行うべき事務として妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
01事務局庶務全般に関わる事務については、議員活動全般、調査、調整、会計等、多岐にわたる業務であることから、遺漏なきよう事務を遂行する。また、議会による執行機関の監視、評価、政策立案機能の強化に資するため、特に調査機能に関して更なる充実を図る。		
04議会報告に関わる事務については、議会の活動原則を定めた議会基本条例に基づき、市民の議会に対する関心を高めるための事業展開を積極的に推進していくことから、引き続き最重点化事業とする。		
05本会議に関わる業務については、新議場における適切な議会運営を継続するとともに、事務の効率化を図る。また、議会改革特別委員会が結成されたことを受け、一層の議会改革推進に資するための事務の遂行に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	広報広聴委員会及び議会改革特別委員会において、議会報告会における市民の意見等をフィードバックできる手法を、報告会のあり方、開催方法を含めて検討する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 広報広聴委員会において、議会報告会における市民の意見等をフィードバックできる手法を、報告会のあり方、開催方法を含めて検討する。 市議会議員一般選挙を経て新たな議会構成となったため、今期において検討を継続する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	本会議等におけるタブレット端末の導入を検討する。	本会議等におけるタブレット端末の導入を検討する。 今後も検討を継続する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民の議会への関心を高めることにより、「市民に開かれた議会」への要望はより増してくると思われるため、また、議会による執行機関の監視、評価、政策立案機能の強化に資するため、議会の広報機能及び調査機能の強化を図りたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5224
----------------------	------	----------------------